

地域金融の多様性と普遍性 東北地方の場合

東北大学 鴨池 治

1997年11月、三洋証券、北海道拓殖銀行の破綻、山一証券の自主廃業と並んで、仙台市に本店を置く徳陽シティ銀行が破綻した。仙台市には、七十七銀行と仙台銀行があり、特に七十七銀行は手堅い融資で知られている。徳陽シティ銀行は、審査が甘く、また顧客に質の高いサービスを提供していた。顧客に愛されていた銀行だった。多くの支持者が、徳陽シティの株式の暴落を止めるため、株式を買っていた。しかし、不動産関係の融資が不良債権化し、株価の下落、預金の引出に会い、資金調達ができなくなって破綻した。

銀行の情報生産機能が重視され、日本におけるメインバンク制の役割が強調されていたが、80年代後半のバブル期、不動産の担保があれば融資に応じる貸出姿勢が採られ、バブル崩壊後の不良債権問題を引き起こした。97年度末に向けて、問題のない優良な借り手から優先的に貸出資金を回収する「貸し剥がし」が生じ、銀行不信感が中小零細企業に残った。ただ、東北においては、仙台市を除いて土地バブルの影響は比較的少ないと言われている。しかし、他方で、多くの企業が生産拠点を東北から中国に移す動きが強まり、かなり深刻な不況に見舞われた。現在でも、借り手が信用保証協会による信用保証を要求されるケースが多い。

現在、地域金融機関は「リレーションシップバンキング」に積極的に取り組んでいる。リレーションシップバンキングの本質は、顧客との関係を深め、長期的継続的な取引関係を維持することで、貸出の決定に必要な情報を収集し、貸出を実行することにある。しかし、経営者の資質や産業の将来性を予想しても、貸出を実行するかどうかの判断は、金融機関がどれだけのリスクを負うことができるかに掛かっている。銀行が不良債権を抱えリスク負担能力が落ちた状況が長く続き、ようやく景気の回復から不良債権問題に目途が付いてきたとはいえ、これまでの経験から、大胆にリスクを採ることは考えられない。優良な貸出先が見つからず国債で運用した額は、金利の上昇による価格下落の不安が生じている。むしろ、従来の貸出中心から、証券化の手法を用いてリスク転化を図るビジネスモデルの構築が必要なのではないか。少なくとも、新しい金融技術を用いたリスク管理を取り入れることが必要であろう。また、企業に対する経営支援の機能を強化する必要があるとされているが、個々の金融機関単体では限界がある。政府系金融機関、地方公共団体（含中小企業再生支援協議会、信用保証協会）との連携も必要になるだろう。さらに、近年、個人向け融資を重視する傾向が強まっている。地域に根ざした、きめ細かい個人向けサービスの提供が必要であろう。

日本経済が回復基調にあるといっても、東北地方ではその動きが感じられない。地域金融機関の経営改善にとって、景気回復が最も良い処方箋である。東北大学は、理科系の強い大学で、非常に優れた技術を数多く開発していると聞く。こうした技術が企業によって

商品化されるなら、そしてそのために必要な資金を銀行が提供するならば、東北に新しい産業が誕生する可能性もある。